

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年7月31日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名)IR・広報部長 (氏名)鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	204,263	△13.8	3,097	△41.3	3,859	△43.6	90	△93.2
26年3月期第1四半期	236,840	6.3	5,276	43.9	6,842	91.2	1,344	139.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,558百万円 (△86.8%) 26年3月期第1四半期 11,801百万円 (366.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.13	—
26年3月期第1四半期	1.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	718,812	198,048	24.4
26年3月期	714,845	199,733	24.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 175,050百万円 26年3月期 177,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	406,000	△16.1	7,000	△38.3	6,500	△44.3	1,500	△35.6	2.12
通 期	850,000	△8.8	22,500	△11.6	23,000	△9.9	7,500	33.7	10.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	706,669,179株	26年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	605,804株	26年3月期	604,811株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	706,063,698株	26年3月期1Q	706,071,105株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国経済の先行きへの不安が残るものの、米国経済の回復を中心として、全体として緩やかな回復基調を維持しています。一方、日本経済についても、消費税率の引き上げに伴う一時的な景気の減速があったものの、政府の経済政策等もあり、個人消費が持ち直しつつあります。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第1四半期連結累計期間の業績は、情報通信部門の海外子会社が好調だったものの、軽金属部門を構成していた古河スカイ㈱（現 ㈱UACJ）が昨年10月から当社の持分法適用の関連会社となったことや、本年2月に発生した日光事業所における大雪被害による操業停止の影響があったことなどにより、売上高は2,043億円（前年同期比13.8%減）、営業利益は31億円（前年同期比41.3%減）となりましたが、古河スカイ㈱の持分法適用会社化の影響を除くベースでは、売上高は7.7%、営業利益は40.3%の増加となります。経常利益は39億円（前年同期比43.6%減）となり、四半期純利益は1億円（前年同期比93.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,188億円（前連結会計年度末比40億円の増加）となりました。負債の部では、流動負債が66億円増加、固定負債が9億円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,980億円（前連結会計年度末比17億円の減少）となりました。自己資本比率は24.4%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）通期の連結業績につきましては、平成26年5月9日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、利益剰余金が709百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益における影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社である東京特殊電線(株)は、従来より、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、同社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は982百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,719	29,666
受取手形及び売掛金	199,286	188,190
有価証券	20	18
商品及び製品	29,946	32,506
仕掛品	27,073	30,562
原材料及び貯蔵品	36,648	36,567
繰延税金資産	5,025	3,476
その他	36,690	42,715
貸倒引当金	△1,400	△1,314
流動資産合計	360,009	362,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,375	206,332
機械装置及び運搬具	439,047	438,349
工具、器具及び備品	68,137	67,935
土地	40,630	40,777
その他	17,611	18,930
減価償却累計額	△580,732	△581,587
有形固定資産合計	191,069	190,738
無形固定資産		
のれん	4,070	4,285
その他	5,525	5,299
無形固定資産合計	9,596	9,585
投資その他の資産		
投資有価証券	128,884	130,776
退職給付に係る資産	3,472	3,635
繰延税金資産	3,529	3,520
その他	19,727	19,627
貸倒引当金	△1,445	△1,459
投資その他の資産合計	154,169	156,100
固定資産合計	354,835	356,423
資産合計	714,845	718,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,377	101,957
短期借入金	119,913	127,802
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	1,653	2,150
製品補償引当金	1,099	953
災害損失引当金	1,210	1,153
その他	65,515	53,311
流動負債合計	293,869	300,429
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	117,842	116,995
退職給付に係る負債	42,525	42,679
環境対策引当金	11,768	10,691
資産除去債務	566	566
その他	8,539	9,401
固定負債合計	221,242	220,335
負債合計	515,111	520,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	79,219	76,183
自己株式	△276	△276
株主資本合計	169,805	166,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,094	21,169
繰延ヘッジ損益	△298	113
退職給付に係る調整累計額	△5,555	△5,329
為替換算調整勘定	△5,808	△7,673
その他の包括利益累計額合計	7,431	8,281
少数株主持分	22,496	22,998
純資産合計	199,733	198,048
負債純資産合計	714,845	718,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	236,840	204,263
売上原価	200,884	174,412
売上総利益	35,956	29,851
販売費及び一般管理費		
販売費	9,446	8,578
一般管理費	21,233	18,175
販売費及び一般管理費合計	30,680	26,753
営業利益	5,276	3,097
営業外収益		
受取利息	111	113
受取配当金	742	733
為替差益	1,252	—
持分法による投資利益	381	731
環境対策引当金戻入益	—	982
その他	708	405
営業外収益合計	3,196	2,966
営業外費用		
支払利息	1,196	1,008
為替差損	—	460
その他	435	736
営業外費用合計	1,631	2,205
経常利益	6,842	3,859
特別利益		
固定資産処分益	61	79
事業譲渡益	—	87
関係会社清算益	—	57
その他	35	60
特別利益合計	96	286
特別損失		
固定資産処分損	212	73
減損損失	2,450	—
事業構造改革費用	7	521
カルテル関連費用	670	155
災害による損失	—	696
その他	185	248
特別損失合計	3,526	1,695
税金等調整前四半期純利益	3,412	2,449
法人税、住民税及び事業税	1,364	729
法人税等調整額	378	1,030
法人税等合計	1,743	1,760
少数株主損益調整前四半期純利益	1,669	689
少数株主利益	324	598
四半期純利益	1,344	90

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,669	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,084	2,042
繰延ヘッジ損益	△337	337
在外子会社退職給付に係る調整額	△202	—
退職給付に係る調整額	—	218
為替換算調整勘定	5,487	△1,030
持分法適用会社に対する持分相当額	1,100	△698
その他の包括利益合計	10,132	869
四半期包括利益	11,801	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,123	1,038
少数株主に係る四半期包括利益	1,677	520

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービ ス・開発 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	36,648	56,509	61,563	32,318	46,048	3,752	236,840	—	236,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309	10,497	2,211	1,126	1,192	5,552	21,890	△21,890	—
計	37,957	67,006	63,775	33,445	47,241	9,304	258,731	△21,890	236,840
セグメント利益又は損 失(△)	1,293	331	1,697	△635	2,633	19	5,340	△63	5,276

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更等

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より開始した新中期計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資へシフトする方針を明確にしました。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「情報通信」で111百万円、「エネルギー・産業機材」で117百万円、「電装・エレクトロニクス」で118百万円、「金属」で17百万円、「軽金属」で3百万円、「サービス・開発等」で66百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属 (注3)	サービ ス・開発 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	36,353	60,927	68,701	30,016	—	8,265	204,263	—	204,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,314	10,303	2,113	773	—	3,883	18,387	△18,387	—
計	37,667	71,231	70,814	30,789	—	12,148	222,651	△18,387	204,263
セグメント利益又は損 失(△)	1,397	481	1,912	△571	—	△128	3,092	5	3,097

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「軽金属」セグメントを構成していた古河スカイ株式会社は、平成25年10月1日に経営統合を行っており、統合新会社である株式会社UACJは当社の持分法適用の関連会社となっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「情報通信」に含めていた一部事業について、開発を更に加速すべく管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「サービス等」に変更しております。

また、報告セグメントの位置づけをより適切に表示するため、「サービス等」の名称を「サービス・開発等」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。